

# 国民に広く鍼灸医療を利用してもらうためには 今、鍼灸界は何をしなければならないのか

— 鍼灸医療に関するアンケート調査からの一考察 —

## その6 鍼灸医療の認知度

明治鍼灸大学健康鍼灸医学教室 やの ただし 矢野 忠  
明治鍼灸大学生理学教室 I かわき たけんじ 川喜田 健司

明治鍼灸大学臨床鍼灸医学 I 教室 いしざき なおと 石崎 直人  
明治鍼灸大学名誉教授・東洋鍼灸専門学校校長 たんざわ しょうはち 丹澤 章八

### 1. はじめに

第5回目の報告(その5「3大症状〈腰痛・肩こり・膝痛〉に対する受療行動」)では、3大症状(腰痛・肩こり・膝痛)に対する国民の受療行動について報告した。

鍼灸師は、腰痛・肩こり・膝痛の3大症状(疾患)を鍼灸治療の適応症と考えているが、国民の受療行動を分析したところ、必ずしもそうではないことがわかった。現状では、鍼灸治療がそれらの治療法として第1番目に選択されることは少ないが、鍼灸治療経験者では腰痛と膝痛については第1選択される可能性が高いことが示された。このことから、いかに鍼灸治療を経験してもらい、その良さを実感してもらえかが受療者増加を図るポイントであることを改めて思い知らされた。

一方、肩こりについては、腰痛や膝痛とは異なり、鍼灸治療経験者においても第1番目に選択される可能性は小さいことがわかった。セルフケアが中心で、治療としてはマッサージが多く、肩こりの治療法として鍼灸治療を選択する

受療者はまだ少ない現状であった。

いずれにしても、3大症状に対する鍼灸治療の受療者を増やすには、これらの症状に対する鍼灸治療の有効性・有用性をわかりやすく発信し、理解を得られるように工夫することが望まれる。問題は、どのようにして有効性・有用性を理解してもらえるように工夫するかである。

そのためには、まずは、鍼灸医療に対する国民の認知度を把握しておかなければならない。また、鍼灸治療の情報をどのように得ているのか、その情報源についても把握しておくことが必要である。そのことを踏まえて、鍼灸情報の発信や広報活動の戦略を立てることが必要である。そこで、今回は、鍼灸医療の認知度や情報源等について報告する。

### 2. 鍼灸治療の周知度

鍼灸治療未経験者1011人に対して、鍼灸治療についてどの程度知っているかを尋ねた。その結果、鍼灸治療について「聞いたことがない」と答えた者は2.7%、「名前だけは知っている」と答えた者は45.6%、「どんな治療かだいたい知

っている」と答えた者は42.0%、「治療を見たことがある」と答えた者は4.6%であった(表1)。

鍼灸治療について、「どんな治療かだいたい知っている」者と、「治療を見たことがある」者を合わせると46.6%で、「名前だけは知っている」者とほぼ同じ比率であった。さすがに鍼灸治療を知らない者は少なかった。この点について七堂ら<sup>1)</sup>の調査においても鍼灸という名称を知っている者は多く、知らない者は極めて少なかった結果と符合した。

表1 鍼灸治療の周知度

周知	人数	%
聞いたことがない	27	2.7
名前だけは知っている	461	45.6
どんな治療かだいたい知っている	425	42.0
治療を見たことがある	47	4.6
わからない	51	5.0
合計(有効回答人数)	1011	—

(小数点第2位以下四捨五入のため%の合計は100ではない)

鍼灸治療は日本の伝統医療であり、東洋医学の一分野であることから、大多数の人は多少ともその内容を知っているように思われたが、結果は必ずしもそうではなかった。「鍼灸」の言葉だけを知っていて、その内容を知らない人が4割以上いたことは、いかに鍼灸情報が不足しているかを如実に示すものである。

すでに報告したように、1年間で鍼灸治療を経験する割合は20歳以上の国民で6~7%と極めて少ないことが判明した。このような低い受療率は、ほぼ国民の半数が鍼灸という名前を知っていてもその内容を知らないことに起因しているのではなかろうか、と思わせるほどに鍼灸情報が不足し、行き届いていないことに驚かされる。このような現状では、鍼灸治療の受療者はそう簡単には増えそうにない。名前だけでは

なく、鍼灸治療の特徴、治療の内容等を知ってもらえるようにすることが、強く問われているように思える。

### 3. 将来の受療意向とその理由

将来鍼灸治療を受療する意思があるかどうかについて全員に尋ねたところ「受けてみたい」と答えた者は24.5%、「受けるつもりがない」と答えたのは48.6%、「わからない」と答えたのは26.9%であった。このうち、「受けるつもりがない」と答えた650人について、その理由を尋ねた結果を表2に示す。

将来「受けるつもりがない」と答えた理由として最も多かったのが「他の医療で十分」(40.3%)であった。次いで「健康に自信がある」(22.3%)、「治療が痛そう(熱そう)」(20.2%)、「治療費が高そう」(15.1%)の順であった。

将来において鍼灸治療を受けてみたいと意向を示した者が約25%であったことは、朗報である。なお、先の調査(第1回目調査2002年度)では、将来の受療者は約10.6%であった。今回

表2 鍼灸受療意向がない理由

理由	人数	%
他の医療で十分	262	40.3
健康に自信がある	145	22.3
治療が痛そう(熱そう)	131	20.2
治療費が高そう	98	15.1
何に効くかわからない	88	13.5
効果を信じない	88	13.5
治療環境が非衛生的と思う	35	5.4
治療を受ける時間がない	28	4.3
イメージが古くさい	21	3.2
その他	34	5.2
不明	21	3.2
合計	—	—

有効回答人数650人 \* 複数回答のため合計人数は記載しない (2004年度)

の第3回目の調査で増加した原因はともかく、第1回目の調査と合わせて考えると鍼灸治療の潜在的受療者が10%以上いることは間違いない。問題はこれらの人をいかに顕在化させるか、受療行動に結びつけるかである。

本調査では受療意向の理由については尋ねていないが、鍼灸治療は効きそうだから、という理由が考えられる。この点について七堂ら<sup>1)</sup>の手技療法のイメージ調査の結果をみると、鍼の肯定的イメージは「効果がありそう」(41%)が第1位で、否定的イメージである「痛そう」(31%)を抜いた。また、灸の肯定的イメージは「効果がありそう」(26%)が第1位であったが、否定的なイメージである「熱そう」(42%)より低かった。この結果からも将来の受療意向の理由としては、鍼灸治療への肯定的イメージが影響したものと考えられた。

一方、受療意向のない者は約50%であった。その理由は表2で示したように、鍼灸治療を必要としない理由(他の医療で十分、健康に自信がある)はともかく、鍼が痛い・灸は熱い・非衛生的・何に効くかわからない・効果を信じない・イメージが古くさい、といった理由で、いずれも鍼灸治療の負のイメージに起因する内容である。鍼灸治療の負のイメージ(痛い、熱い、古くさい)は依然として存在し、今も問題になっていることに愕然とする。また、効果についてはあまり知られていないことに戸惑う。

しかし、これが現実であることを鍼灸界は直視しなければならない。この点は、七堂ら<sup>1)</sup>の鍼や灸のイメージ調査の結果とほぼ同じ傾向であったことから、ある意味では鍼と灸に付きまとう宿命的なものかと思われるが、この現実を改善する方策を打たなければ、将来においても現状を繰り返すだけで、鍼灸治療の受療者を増やすことは極めて困難であろう。

ともかく、正しい鍼灸情報を伝えることであり、鍼が痛い、灸が熱いといった負のイメージを「良薬口に苦し」というふうに変換することも考えなければならない。

治療費については、国民皆保険制度下では、自由診療は割高感を与えることになるので、この点については制度自体を変えなければならないが、現状において割高感をどのように解消することができるのかを検討しなければならない。この点については、改めて取り上げたいと考えている。

七堂ら<sup>1)</sup>の調査においても鍼灸治療のイメージは受療経験の有無で差があるとし、経験者では肯定的イメージが多く、未経験者では否定的なイメージが多かったと報告している。すなわち、鍼灸治療を経験すると鍼や灸に対して肯定的イメージが優位になる。いふなれば食わず嫌いの傾向があることから、いかに鍼灸治療を受けてもらえるようにするかがポイントである。この点については、その5の「3大症状(腰痛・肩こり・膝痛)に対する受療行動」で紹介したように、鍼灸治療の経験者が腰痛や膝痛の治療において第1番目の選択をする可能性が高くなることと符合する。

#### 4. 鍼灸治療について知る機会

これまでも鍼灸情報不足について、しばしば指摘してきた。実際、国民はどのようにして鍼灸治療の情報を得ているのか。知る機会について調査したところ、表3に示すように、「家族や友人の話」(39.0%)が最も多く、次いで「新聞・雑誌・本・広告」(12.6%)、「テレビやラジオ」(11.5%)であった。しかし、知る機会が「全くない」が37.2%と多く、情報不足の現状をまざまざと示した。

鍼灸治療を受療するきっかけの第1位が「家

族や友人にすすめられて」が58.7% (第1回目の調査2002年度)、すなわち「口コミ」であったことはすでに触れた。鍼灸治療を知る機会においても第1位が「家族や友人の話」であった。このことから、家族や友人という信頼する人から鍼灸治療の話聞いて、受療するといった構図が主な受療行動の形式であることが示された。言い換えれば、鍼灸治療を誰かが保証してくれれば受療しようとする構図である。従って、鍼灸治療に関する情報は信頼が得られるような情報を発信することが望まれる。

では、どのような情報を発信すればよいのか。それは、受療意向をしない理由として挙げられた項目に関する情報である。すなわち「鍼が痛い、灸は熱い、非衛生的である、何に効くかわからない」について、鍼治療は痛くない、灸治療は熱くない、鍼灸治療は衛生的であることを発信することである。また、鍼灸治療は効果があることを、わかりやすくデータでもって力強く発信することである。そして、その作用機序についてもわかりやすく伝えることである。正しい鍼灸情報を発信し続ける中で、鍼灸の負のイメージ (痛い、熱い、非衛生的、古くさい等) を変えていくことができるものとする。

表3 鍼灸治療について知る機会

機会	人数	%
家族や友人の話	522	39.0
全くない	497	37.2
新聞・雑誌・本・広告	168	12.6
テレビやラジオ	154	11.5
教育機関の講演等	9	0.7
その他	43	3.2
不明	59	4.4
合計	—	—

有効解答人数1337人 \*複数回答のため合計人数は記載しない

## 5. まとめと提言

鍼灸医療における需要喚起を図るためには、まずは鍼灸医療に対する国民の認知度および鍼灸治療の情報源について把握し、そのことを踏まえて鍼灸情報の発信や広報活動の戦略を立てることが必要であるとする。

調査結果では、鍼灸治療についての認知度は低く、鍼灸治療の負のイメージも改善されることなく現在に至っている。いかに鍼灸情報が不足しているか、である。以下に調査結果のまとめと提言を示す。

### 1) 知ってもらう工夫を

鍼灸治療が日本の伝統医療であり、東洋医学の一分野であることから、誰でも鍼灸治療の内容を知っていて当たり前のように思われたが、結果は必ずしもそうではなかった。鍼灸治療の内容を知らない者が約半数であったことは、いかに鍼灸情報が不足しているかを如実に示すものである。

調査結果で明らかのように、鍼灸の名前だけを知ってもらっていても受療行動には結びつかない。大切なことは鍼灸治療の内容あるいは実際を知ってもらうような工夫をしなければならない、ということである。例えば、各地で公開講座などの企画が催されるが、単に鍼灸治療の効果を紹介するだけでは受療行動を刺激するまでに至らないようである。鍼灸治療 (刺激) を体験するなどの受講者参加型の講座などの工夫を試みるなどが必要である。

また、鍼灸治療の実際の映像を発信 (インターネットも考慮) するなどが考えられる。いずれにしても、鍼灸治療が身近に感じられるような体験の場や情報 (画像情報) を発信することを考えなくてはならない。

## 2) イメージを変えよう

鍼は痛く、灸は熱いと思っている人がまだ多い(20.2%)。また、鍼灸治療は古くさいというイメージを持っている人はそれほど多くはないが、まだ存在している。特に鍼は痛く、灸は熱いという負のイメージを変えていくことが必要である。イメージを変えてもらうには、前述したように鍼灸を体験するなど受講者参加型の講座などの工夫を試みる必要がある。そして、鍼灸治療は心地よく、癒しにつながるイメージとして受けとめられるようにすることが重要であると考え。さらには、鍼灸治療は明るく、清潔であり、安心・安全な治療法であることについても情報を発信することが必要である。

個人的には、鍼灸の負のイメージを変える工夫の1つとして、施術所のデザインについての検討が必要ではないかと考えている。施術所のデザインは鍼灸治療のイメージを変える大きな力を持っているものと考え。明るく、清潔で受療しやすい雰囲気を有する施術所は、そのもので多くの鍼灸情報を発信してくれる。

いずれにしても、鍼灸医療の既成概念を剥ぎ取り、明るく、温かい、清潔なイメージを創り出すには、イメージ戦略の導入も含めて対策をとらなければならないものと考えている。

## 3) 効果をわかりやすく発信する

鍼灸治療の効果について、わかりやすく発信することが必要である。その場合、何に効くのかを意識した情報発信が有力である。例えば、

慢性頭痛に効くなどである。慢性頭痛患者の多くは、鎮痛薬に依存している。長期間の服用は、薬効を低下させ、薬物量を増やすといった悪循環を形成する。こうした長期間の薬物投与に歯止めをかけ、薬物量を減少させるとともに頭痛を改善させることが鍼灸治療で可能である、といったようなエビデンスが必要ではないかと考えている。単に何々に効くといっても理解が行き届かない。何々と比較して同じか、あるいはより効く、という情報を発信することが必要ではないかと考えている。それは、わが国では、現代医学が医療の主流であることから、それとの比較によって初めて鍼灸治療の効果が理解され、受け入れられるようになるのではないかと考える。この点については、さまざまな議論があると思われるが、こうした議論を通して臨床研究に繋げていくことが必要である。

いずれにしても鍼灸治療に対する認識を変えていくうえで鍼灸研究の役割は極めて大きいことを知ることが必要である。

## 謝 辞

本調査研究は、財団法人東洋療法研修試験財団の助成(2004年度)により行われたものです。ここに深謝申し上げます。

## 参考文献

- 1) 七堂利幸, 磯部由美子. 鍼灸・手技療法を一般の人はどうのようにみているのか—手技療法のイメージ—. 医道の日本. 2000; 680: 144-159.